

# 当社の生物多様性の取り組みと今後の展望

Panasonic Biodiversity Initiative and Future Prospects

飯田 慎一\*  
Shinichi Iida

当社グループは、2010年10月に2018年を目指した総合的な環境アクションプログラム「グリーンプラン2018」を発表し、CO<sub>2</sub>削減などに加え、生物多様性もプランの柱の1つに位置づけた。これまでの具体的な取り組み内容やアプローチの考え方を紹介するとともに、今後の展望を紹介する。

The Panasonic Group announced their environmental action program toward the year 2018 "Green Plan 2018" on October 2010, and made biodiversity one of the important pillars of five environmental themes. Our activities and approach to biodiversity so far and future prospects are introduced.

## 1. グリーンプラン2018

当社グループは、2010年10月に2018年を目指した総合的な環境アクションプログラム「グリーンプラン2018」を発表した。グリーンプラン2018は、当社の創業100周年ビジョン「エレクトロニクスNo.1の環境革新企業」の実現に向けた行動計画であり、社会へのコミットメントである。

この中で「生物多様性」は、「CO<sub>2</sub>削減」「資源循環」「水」「化学物質」と並び重要であると認識、プランを構成するテーマの1つとして位置づけた（第1図）。



第1図 グリーンプラン2018

Fig. 1 Green Plan 2018

## 2. 生物多様性プロジェクト

生物多様性とは、生物多様性条約の定義では、生態系、種、遺伝子の多様性を指す。これらの多様性が、安定した地球環境を形成し、人間の衣食住を支え、文化の発展

に寄与している。しかしこの生物多様性が、地球の歴史上かつてない速さと規模で失われつつあり、人間社会の基盤が崩壊してしまうと国際社会が危機感を強めている。生物多様性の損失は、例えば森林伐採や資源採掘による土地改変などの企業活動を要因としており、当社のような資源を利用する製造業も間接的に関与していることから、企業が事業活動の中で生物多様性に取り組むことが求められている。

当社グループは2009年10月に生物多様性プロジェクトを発足、それまでの社会貢献活動による生物多様性の取り組みに加え、事業活動における取り組みへとフェーズチェンジを行った。

事業活動のプロセスごとに生物多様性への影響分析を行った結果、新たに取り組みを開始すべき重点分野として「土地利用」「調達」「商品」を特定。まだ、社会において評価指標やツールが確立していないため、まずは具体的なモデルづくりからスタートした。

## 3. 土地利用

当社グループは、緑地をともなう事業所を日本国内に121拠点（2009年末時点）有し、緑地面積の合計は約200万m<sup>2</sup>に及ぶ。これらの緑地が地域の生物多様性に貢献することで、当社の事業所が自然共生型事業所として機能することを目指していく。

その第一歩として、各事業所が生物多様性に貢献できる可能性を定量的に評価し、優先的に取り組むべき事業所を選定するためのツールを専門的な知見をもつ民間企業ネットワークと共同開発した。

評価ツールは、航空写真と文献を使った評価から構成され、100点満点でスコアリングを行う。航空写真による評価は事業所を中心とした半径2 kmを対象に、緑地と水系環境のそれぞれにおいて、量・配置・質の観点から行い、文献評価は希少生物の有無や自治体の上位計画の有無などを評価する。

\* 環境本部 環境企画グループ  
Environmental Planning Group, Corporate Environmental Affairs Div.

本ツールを使って121拠点の評価を行った結果、得点が70点以上で周辺の生物多様性が比較的豊かな事業所が27拠点、40点未満で周辺の生物多様性が低い事業所が大阪や東京など大都市圏を中心に19拠点であることがわかった。

優先的に取り組むべき事業所は、3つの視点、すなわち環境貢献、地域貢献、取り組み効果の視点から総合的に判断し、最終的に本社を含む12事業所が集約している大阪府の守口・門真地区を選定した。

同地区での生物多様性への貢献のあり方を検討するため、河川および公園の緑地分布など、周辺環境の緑のネットワーク評価を行った結果、当社の事業所群の北を流れる一級河川・淀川と南に位置する鶴見緑地が、このエリアでは最も生物多様性の豊かな緑地であり、現状では両者の間の緑のネットワークは分断されていることがわかった。

この結果を踏まえ、取り組みの基本構想は「淀川と鶴見緑地を結ぶエコロジカルネットワークづくりへの貢献」とした。一方で、構想の実現には地域にかかわる幅広いステークホルダーとの協働が欠かせない。そのため2010年10月に、自治体、大学、企業が産官学で連携して検討を行う協議会を設置している。今後、この場を通じて具体的な取り組み計画を検討し、こうした取り組みの生物多様性および社会的なメリットを科学的に検証していく。

#### 4. 調 達

当社グループは、住宅やフローリング用の木質床材などで約44万m<sup>3</sup>の木材を調達している（2009年度実績）。

世界で森林が減少している中、木材調達の持続可能性向上は長期的な事業戦略に欠かせない要素である。また、違法な森林伐採による生物多様性の損失が問題となっており、リスクマネジメントの観点から、そうした木材の調達リスクをなくすことは喫緊の課題である。

こうした背景の中、当社グループは2010年2月に「木材グリーン調達ガイドライン」を策定し、調達する木材を環境と社会性の視点で3つの区分に分け、リスクのある区分3をなくしていく方針を明確にした（第1表）。

ガイドライン発行と同時に、サプライヤーの協力を得て実態調査を行った結果、区分3の木材が2%あることが判明している（2009年度実績）。こうしたリスクのある木材は、2012年度までになくす方針である。

また、区分1の木材は47%であった。区分1の木材を使用した商品の代表例として、パナソニック電工が製造・販売している2つの床材がある。1つは持続可能な森林材と認証されたユーカリ合板を使用した「Realo（リア

ロ）」（第2図）、もう1つは基材の木質部分に建築廃材などのリサイクル木質材料を100%使用した（接着剤は除く）「Eフロア」である。

環境意識の高まりなどを背景に、こうした床材の販売を伸ばしていくことで区分1のウエイトを高めていく。

第1表 木材グリーン調達ガイドライン

Table 1 Green procurement guideline for wood

区分1 優先調達に努める	<ul style="list-style-type: none"> <li>適切に管理された森林から産出されたもの</li> <li>木質系再生資源</li> </ul>
区分2 調達適合とする	<ul style="list-style-type: none"> <li>伐採時の合法性が確認されたもの</li> <li>業界団体などによって合法性の認定が得られているもの</li> </ul>
区分3 調達排除に努める	<ul style="list-style-type: none"> <li>伐採時の合法性が確認できないもの</li> </ul>

特集  
1



第2図 森林認証材を活用した床材「Realo（リアロ）」

Fig. 2 Eco-conscious floor

#### 5. 商 品

お客様に生物多様性に貢献する商品機能や素材使用などについて説明し、商品の差別化・訴求力向上につなげることを目指し、国際環境NPO「バードライフ・アジア」による第三者評価の手法を構築した。

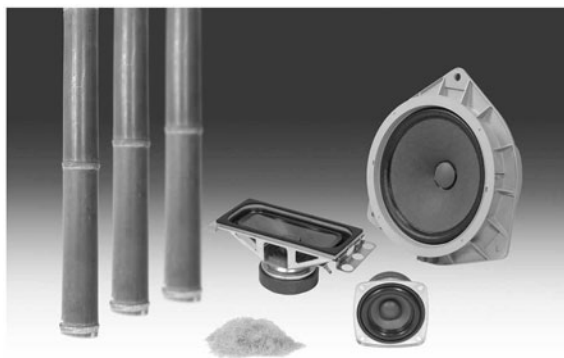
先行モデルとして、「生物資源を素材として活用している商品」の代表として竹繊維を使ったスピーカー、「生物に直接働きかける商品」の代表として虫を寄せ付けにくい照明、イチゴの自己免疫機能を強化して病害を防ぐ照明の評価を行った。

竹繊維スピーカーを例に説明する。

当社の商品の素材は金属と樹脂の比率が高く、生物資源の割合は低いのが現状である。しかし、金属や樹脂などの資源は中長期的に需給ひっ迫や枯渇問題があることから、グループでは持続可能な生物資源を含む再生資源の使用割合を高めていく方針を定めている。竹繊維スピーカーは、これまで素材として活用できていなかった生

物資源を使いこなした商品として重要な位置づけにある。

竹繊維スピーカーは、スピーカーの心臓部である振動板に、従来の針葉樹素材に代えて竹素材を活用した商品である（第3図）。竹素材の軽くて強い特徴から特に高音域での音質に優れ、この後で述べる環境や生物多様性の面での特質も踏まえて当社の薄型テレビ「ビエラ」はもちろん自動車用スピーカーにも採用が進んでいる。



第3図 竹繊維スピーカー  
Fig. 3 Bamboo fiber speaker

第三者評価の総合結果は、「循環資源として優れる竹を有効利用した商品として評価する」であった。評価された点は以下の2点である

針葉樹は木材として使えるようになるまでに通常40～60年程度を要するのに対し、竹は3～4年と10分の1ですむため、竹を有効活用することで森林資源の保護につながっている

竹は旺盛な繁殖力から他の植生を駆逐するなどの侵略性を持ち、地域の生物多様性の低下をもたらす恐れがある。そのため竹を活用することが適正な管理につながり、生物多様性にも貢献する

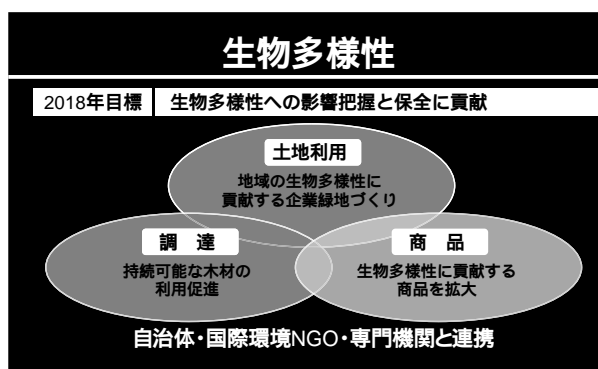
第三者評価の結果を新聞・雑誌などのメディア、展示会などでの商品訴求に生かしている。

## 6. 今後の展望

グリーンプラン2018の中で、生物多様性は3つの重点分野で取り組みを加速し、推進にあたっては自治体・国際環境NGO・専門機関など幅広いステークホルダーと連携することとしている（第4図）。

基本的な考え方としては、生物多様性の取り組みを今後を着実に前進させるために、まずは重点分野ごとに具体的なモデルを積み上げていくという構想である。

土地利用については、守口・門真地区のモデルプロジェクトを通じて、生物多様性への効果、そこから得られ



第4図 生物多様性の2018年目標

Fig. 4 Target on biodiversity in 2018

る社会的メリット、企業として期待できるメリット、必要なコストなどを明確化し全社的な展開のあり方を検討していく。

調達については、違法木材リスクのゼロ化を予定通り完了させるとともに、持続可能な木材の割合を高めていく。また、鉱物資源の採掘段階での環境・社会・生物多様性の問題が大きく取り上げられ、電機メーカーなど資源を使って商品を製造する企業にも取り組みが求められている。サプライチェーンでの連携を強化し、こうした問題への対応のあり方を構築していく必要がある。

商品については、機能や特性から生物多様性に貢献できるものについては、今後も第三者評価などの仕組みを通じてその価値を見える化し、差別化につなげ積極的に訴求していく。また、商品全体の方向性として、資源循環の取り組みの中で生物資源を含む再生資源の割合を高めていく方針であることから、将来的には新たに活用する生物資源の調達が持続可能な方法で行われていることを確認するような仕組みづくりが必要である。

当社グループが目指す「エレクトロニクスNo.1の環境革新企業」の実現に向けて、生物多様性の分野でも環境経営を着実に前進させていく。